

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留 雄一

所属 0005702010 学校教育課学事係 担当者 山中 美玲

事務事業 02447 特別支援教育支援事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	008	特別支援教育支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	教育支援委員会設置要綱、教育基本法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 特別支援教育推進事業 ・ 就学指導事業				

【事業分析】

対象	特別な支援を必要とする児童生徒が
目的	個人の状況に応じた適切な教育支援を受けられるようにします。
手段	教育支援委員会を開催するとともに、学校、保護者との対話により適切な就学先に就学できるよう支援する。
事務内容	教育支援委員会開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,785	820	1,280
事業費	事業費	525	505	620
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	525	505	620
	人件費計	1,260	315	660
	正規（人）	0.20	0.05	0.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	教育支援委員会の開催	教育支援委員会の開催	教育支援委員会の開催
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月18日
14時46分56秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02447 特別支援教育支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
教育支援委員会の結果と就学先が一致する割合	%	95.00 100.00	95.00 100.00	95.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		市独自の施策として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		適正な就学のためには必要な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		児童生徒の状況にあった就学支援が行えています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		保護者や学校、アンステップ等と協力して成果が上がっています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		支援が必要な児童生徒に適切な事業が実施できています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	新一年生のうち特別支援教育が必要と思われる対象者について、年度当初から市内全幼稚園・保育園を訪問し情報収集することで、必要な個人には適切な教育支援が受けられるように実施しています。 本事業は、保護者と委員会の意見のすり合わせを、話し合いを進める中でスムーズに行えるようにすることが重要です。 医療的ケアが必要と思われる児童生徒の就学希望が出てきており、関係機関との連携をこれまで以上に密にしていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 3 年 8 月 18 日
14 時 46 分 56 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02448 児童生徒保健事業

所属長名 稲留 雄一
担当者 亀井 佳奈子
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	009	児童生徒保健事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校保健法、感染症法、学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 児童生徒健康管理事業 ・ 学校災害補償事業 ・ 就学時健康診断事業				

【事業分析】

対象	新入学児童、小学生、中学生が
目的	健康に学校生活を行えるようにします。
手段	児童生徒の健康管理及び学校衛生環境管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、業務を行っています。
事務内容	学校医等委嘱、児童生徒定期健康診断事務、就学時健康診断、結核健康診断、日本スポーツ振興センター医療費給付

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	99,902	106,095	109,746
事業費	97,382	104,520	106,116
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,695	6,172	6,342
一般財源	91,687	98,348	99,774
人件費計	2,520	1,575	3,630
正規（人）	0.40	0.25	0.55
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センタ ー災害給付	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センタ ー災害給付	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センタ ー災害給付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月18日
14時46分56秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02448 児童生徒保健事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
就学時健康診断受診率	%	95.00 96.90	95.00 98.53	95.00 0.00
う歯がない及び処置済の割合	%	80.00 83.88	80.00 85.80	80.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自の事業として実施しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	児童生徒の状況把握のため、必要な事業です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	対象者に必要な検診を実施できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	児童生徒、学校及び保護者に安心感を与えています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適切な事業実施ができています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法改正により実施内容に変更が生じますので、適切に事業実施できるように情報収集をする必要があります。検診は児童生徒の状況把握のために必要な事業であり、保護者にも安心感を与える事業です。今後も引き続き適切な検診が必要な児童生徒にできるよう、継続して実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 46 分 56 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留 雄一
所属 0005702010 学校教育課学事係 担当者 亀井 佳奈子
事務事業 02449 教職員保健事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	001	1 8 学校教育その他			
事務事業	008	教職員保健事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校保健安全法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・教職員健康管理事業				

【事業分析】

対象	安城市立小中学校に勤務する教職員が
目的	各自の健康状況を把握し、健康を維持できるようにします。
手段	教職員の健康管理のため、健康診断及び B 型肝炎検査を実施し、その結果に基づき、個別指導並びに治療勧告等を行います。また、平成 28 年度からストレスチェックを実施しています。
事務内容	健康診断業務委託、検診日程調整、検診結果通知、ストレスチェック委託、ストレスチェック実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,461	7,977	12,141
事業費		6,201	6,717	10,821
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,201	6,717	10,821
人件費計		1,260	1,260	1,320
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	教職員定期健康診断 （全職員の検査項目を統一） B 型肝炎検査 ストレスチェック	教職員定期健康診断 （全職員の検査項目を統一） B 型肝炎検査 ストレスチェック	教職員定期健康診断 （全職員の検査項目を統一） B 型肝炎検査 ストレスチェック

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 18 日
14 時 46 分 56 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02449 教職員保健事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
健康診断受診率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
精密検査受診率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
ストレスチェック回答率	%	90.00 89.40	90.00 92.00	90.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市独自の事業として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	学校運営のためには必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	しっかりと各検診が受診できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	該当者や学校に安心感を与えるなど、成果があります。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	適正な事業実施ができています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法改正により実施内容に変更が生じますので、適切に事業実施できるように情報収集をする必要があります。教職員の定期診断は、本人だけでなく学校運営にも多大な影響を与えるため、今後も引き続き実施する必要があります。また、ストレスチェックは制度を活用し、産業医に面接相談ができる体制についてさらに周知します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3年 8月18日
14時46分56秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02451 自然教室推進事業

所属長名 稲留 雄一
担当者 伊吹 敏郎
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	008	自然教室推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	自然教室推進事業実施要領				
備考					

【事業分析】

対象	児童（小学 5 年生）及び生徒（中学 1 年生）が
目的	自然教室の体験を通して、心身ともに調和のとれた健全な育成を図ります。
手段	豊かな環境のなかで、人間的なふれあいを深めるとともに、心身の調和のとれた健全な育成を図るため、安城市高原野外センターにおいて、小学校 5 年生が 2泊3日、中学校 1 年生が 3泊4日 で各学校が実施し、環境への配慮、大切さを児童生徒が学んでいます。
事務内容	自然教室業務運営委託、毛布等賃借、輸送用バス賃借、レンタカー賃借、看護師同行業務契約、消耗品等購入

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	32,213	790	40,158
事業費	30,638	160	38,178
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	30,638	160	38,178
人件費計	1,575	630	1,980
正規（人）	0.25	0.10	0.30
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	自然教室事業委託 2 9 校(小学生は2泊3日、中学生は3泊4日) バス借上げ レンタカー借上げ 寝具借上げ 委託看護師配置 ドライバー（臨時職員）配置	令和2年度は中止	自然教室事業委託 2 9 校(令和3年度は日帰り) バス、レンタカー及びデジタル簡易無線登録局借上げ 委託看護師配置 ドライバー（臨時職員）配置

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3 年 8 月 18 日
14 時 46 分 56 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02451 自然教室推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
児童生徒の参加率	%	99.00 99.40	0.00 0.00	99.50 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自の施策として実施しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	学校でしかできない取組です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	令和 2 年度はコロナウイルス感染症の影響で未実施です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	実施規模や状況に応じた体制をとっています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適正な規模で実施しています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	児童生徒にとってかけがえのない体験の場になっています。また、安城市野外センターの活用・周知にもなっているため、野外センターを運営する限りは事業の継続が適切であると考えます。 コロナウイルス対策のため令和3年度は日帰りとなりましたが、仲間との絆を深める体験ができていると考えます。 また、看護師の配置、中学校には緊急時搬送のためのドライバー担当の臨時職員を配置することにより、児童生徒の健康配慮と教職員の負担の軽減を図っています。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 3年 8月18日
14時46分56秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02452 児童生徒七夕招待事業

所属長名 稲留 雄一
担当者 亀井 佳奈子
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	001	1 8 学校教育その他			
事務事業	007	児童生徒七夕招待事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	新城市作手地区及び根羽村の児童生徒が
目的	安城市への理解と交流を通じて相互の理解を深めます。
手段	自然教室事業への協力に対するお礼として、新城市作手地区(旧作手村)の小学 5 年生と根羽村の中学 1 年生を七夕まつりに招待し、相互理解と交流を深めます。
事務内容	七夕招待、七夕見学、施設見学、交歓会

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		869	315	1,043
事業費		239	0	383
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	239	0	383
人件費計		630	315	660
	正規（人）	0.10	0.05	0.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	●共通 七夕まつり見学 マーメイドパレス見学 デンパーク見学 アンフォーレ見学 プラネタリウム見学 ●根羽 和泉そうめん作り体験 市内中学との交歓会	コロナウィルスの対応により、中止	コロナウィルスの対応により、中止

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 3年 8月18日
14時46分56秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02452 児童生徒七夕招待事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
市内施設等の見学または体験数（作手小）	個	5.00 5.00	5.00 0.00	0.00 0.00
市内施設等の見学または体験数（根羽中）	個	6.00 6.00	6.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自で交流事業として実施しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	篠目中学校と交流を行っています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	コロナウイルス感染防止のため、実施しませんでした。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	天候や状況に応じた招待を実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適正な事業実施ができています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	新城市作手地区（旧作手村）及び根羽村との七夕交流は、それぞれの野外センター開設以来、継続実施しており、野外センターでの自然教室事業が存続する限り現状のまま継続したいと考えます。両地区において、親から子、先輩から後輩へ七夕招待の話が受け継がれ、夏休み中の楽しみになっています。 令和2年度はコロナウイルス感染防止のため、中止としましたが、今後も引き続き実施したいと考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 46 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留 雄一
所属 0005702010 学校教育課学事係 担当者 山中 美玲
事務事業 02453 部活動支援事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	007	部活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	補助金交付要綱（大会派遣、団体登録料、指導者支援事業）				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・部活動支援事業 ・小中学生各種大会派遣事業				
	平成 3 0 年度から以下の事業をモデル的に実施します。 ・部活動指導員配置事業				

【事業分析】

対象	安城市立小中学校の児童生徒が
目的	充実した部活動を行うことができるようにします。
手段	部活動の振興を図るため、部活動外部指導者に対する賃金支払及び各競技団体への登録費用を補助します。また、各種大会への児童生徒の派遣費用も補助し、学校教育における文化体育活動を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図ります。平成28年度から、部活動指導者が自主的に参加する講習会等の経費を補助し、指導者の経済的負担を軽減し、部活動指導力の向上を図ります。
事務内容	団体登録料補助金支給、大会派遣補助金支給、部活動指導者支援補助金支給、部活動指導員賃金支払

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,382	6,266	17,741
事業費	事業費	8,752	5,636	16,751
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,615	1,182	3,648
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,137	4,454	13,103
	人件費計	630	630	990
	正規（人）	0.10	0.10	0.15
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員賃金	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員賃金	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員賃金

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 3年 8月18日
14時46分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02453 部活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
中学における体力章受領者の割合	%	13.70 13.17	13.50 0.00	13.50 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自の事業として実施しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	児童生徒の活躍のため、必要性を感じています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	コロナウイルス感染防止のため、未実施です。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	安心して部活動が行えているなど、成果があります。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正な事業実施ができています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	部活動が縮小される中、児童生徒が各種大会に参加できる環境を維持する必要があります。また、学校における部活動に関する経済的負担を軽減することで児童生徒に対し充実した部活動を実施できるようにするため、事業規模を維持する必要があります。部活動指導員の配置については、生徒がより専門的な指導を受けられたり、教職員の部活動に対する負担の軽減を図ったりするため、拡充する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02454 野外センター活用事業

所属長名 稲留 雄一
担当者 伊吹 敏郎
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	001	1 8 学校教育その他			
事務事業	006	野外センター活用事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市野外センターの設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	野外センター利用者（児童生徒等）が
目的	快適かつ安全に、利用することができるようにします。
手段	現地の管理人及び作業補助員を雇用し、安定的に管理及び作業を行います。 保守管理事業者と委託契約により保守、修繕を行います。
事務内容	野外センター管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	30,603	23,703	32,682
事業費	28,083	22,128	31,362
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	107	85	100
一般財源	27,976	22,043	31,262
人件費計	2,520	1,575	1,320
正規（人）	0.40	0.25	0.20
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	野外センター開設 （ 5 月～ 9 月）	コロナウイルスの影響 のため、閉鎖	野外センター開設 （ 5 月～ 9 月）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02454 野外センター活用事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
利用者のべ人数	人	15,000.00 16,100.00	15,000.00 0.00	3,500.00 0.00
重大クレーム発生件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自の事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
3	理由	保護者、児童生徒のニーズがあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
4	理由	コロナウイルス感染防止のため、開設しませんでした。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
5	理由	実施にあたり改善を検討しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
	理由	適正な事業運営を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	小中学校の児童生徒が、自然環境の中での宿泊集団生活を体験することにより、心身ともに調和のとれた健全な育成を図ることを目的とした自然教室を実施するために欠かせない事業です。ただし、令和 2 年度はコロナウイルス感染症の影響で、中止しました。今後、経年劣化や自然環境に伴い、改修等に一定のコストが必要となりますが、定期的なメンテナンスを行うなど、施設利用に支障がないように維持管理に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 3年 8月18日
14時46分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留 雄一
所属 0005702010 学校教育課学事係 担当者 仲道 奈緒実
事務事業 02455 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校） 電話番号 71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	007	要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校教育法第 1 9 条、安城市就学援助条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校） ・要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（中学校）				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対する、給食費・学用品費等、就学のために必要な経費を支給します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	90,825	54,348	101,980
事業費	87,990	52,458	100,000
国庫支出金	166	76	125
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	87,824	52,382	99,875
人件費計	2,835	1,890	1,980
正規（人）	0.45	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	小学校 6 2 0 人 中学校 3 9 0 人 就学予定 1 0 0 人 （新入学学用品費分）	小学校 6 4 0 人 中学校 4 4 0 人 就学予定 1 2 0 人 （新入学学用品費分）	小学校 7 6 0 人 中学校 4 6 0 人 就学予定 1 3 0 人 （新入学学用品費分）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02455 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市が事業主体として実施しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		対象者は限られるが、ニーズは充分あります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		必要な対象者に必要な支給ができています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		適正な事業実施が行われています。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	経済的困窮者支援策のため、支給額の削減はできませんが、事務の簡素化は継続して進めていきます。 びら配布等、制度周知を行います。 また、国庫補助対象限度額の引き上げに従い、各費目の支給限度額の引き上げを行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留 雄一
所属 0005702010 学校教育課学事係 担当者 亀井 佳奈子
事務事業 02456 特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校） 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	006	特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・特別支援教育就学奨励費事業（小学生） ・特別支援教育就学奨励費事業（中学生）				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	小中学校の特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、その保護者の属する世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、特別支援学級への就学のため必要な経費を支給する。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,573	5,922	13,480
事業費	事業費	7,683	4,032	11,500
	国庫支出金	3,842	2,016	5,750
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,841	2,016	5,750
	人件費計	1,890	1,890	1,980
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	小学校 1 6 2 人 中学校 6 9 人	小学校 1 6 6 人 中学校 7 0 人	小学校 2 3 2 人 中学校 8 2 人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁

令和 3 年 8 月 18 日
14 時 46 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02456 特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		市が実施主体として実施しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		対象者は限られるが、ニーズは充分あります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		必要な費用を必要な対象者に支給できています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		適正な規模で事業実施できています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	インクルーシブ教育の浸透や、学校施設のバリアフリー化などの環境が変化したことにより、特別支援学級在籍者は増加傾向にあります。対象者は今後も増加する見込みですので、在籍校を通じ対象者に周知し、特別支援教育の普及を図ります。 また、国庫補助対象限度額の引き上げに従い、各費目の支給限度額の引き上げを行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02457 小学校安全管理事業

所属長名 稲留 雄一
担当者 金崎 暁子
電話番号 71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	007	小学校安全管理事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学校の児童が
目的	防犯・交通安全に対する意識が高まるようにします。
手段	児童の登下校の安全を確保するために、地域住民等による声かけや交通要所での立ち番に協力していただくスクールガードを組織立てていきます。 防犯・交通安全の意識を高める啓蒙活動を、学校で実施します。
事務内容	スクールガード事業委託、スクールガードリーダー報償費支払、通学路整備要望

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,348	3,608	2,138
事業費		1,088	1,088	1,148
	国庫支出金	0	0	250
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,088	1,088	898
人件費計		1,260	2,520	990
	正規（人）	0.20	0.40	0.15
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	スクールガード指導 通学路整備要望	スクールガード指導 通学路整備要望	スクールガード指導 通学路整備要望
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 46 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02457 小学校安全管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
スクールガードリーダーによる巡回指導回数	日	198.00 200.00	198.00 213.00	198.00 0.00
スクールガード登録数	人	1,700.00 1,811.00	1,750.00 1,774.00	1,750.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自の施策として実施しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	児童の安全確保のために必要とされています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	必要な人員が必要な日数、活躍いただけました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	常に状況改善のために取り組みを行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適正な規模で事業実施ができています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	児童が犯罪被害者となる事件が起こるなど昨今の社会情勢から鑑み、防犯・交通安全対策は重要です。現在市内を南北にわけて二人のスクールガードリーダーによる巡回を実施しています。リーダーの人材確保とともに多くの方が巡回従事をしていただけるよう活動の充足を図ることが課題です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 03178 児童生活支援給付金給付事務

所属長名 稲留 雄一
担当者 伊吹 敏郎
電話番号 71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	013	児童生活支援給付金給付事務			
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 2年度	1 年間			
実施方法	直営				
会計区分		事業区分		性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市児童生徒生活支援給付金支給事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	新型コロナウイルス感染症の影響による子育てに対する負担の増加、収入の減少等により大きな困難が心身等に生じている低所得の世帯に対して
目的	生活資金を援助します。
手段	給付金を支給します。
事務内容	給付金支給

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	9,600	0
事業費	0	9,600	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	9,600	0
人件費計	0	0	0
正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		給付金を支給	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和 3年 8月18日
14時46分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 03178 児童生活支援給付金給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	国の補助金対象者でない世帯に実施しました。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	困窮世帯への給付金として、必要性があります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	適正な給付金支給を行うことができました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	必要な給付が適正にできたと考えます。				

【 1次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (4 0 0 文字)	ひとり親世帯臨時特別給付金を支給していない就学援助世帯に対し効果的な支援ができました。

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度令和 2年度進捗区分2 次評価

所属0005702010 学校教育課学事係

事務事業03179 生徒生活支援給付金給付事務

所属長名稲留 雄一

担当者伊吹 敏郎

電話番号71-2254

【基本情報】

計画回数	02 第 8 次安城市総合計画				
5 K の分類	005 こども				
項目（施策）	002 1 8 学校教育				
施策の方針	004 様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応				
事務事業	012 生徒生活支援給付金給付事務				
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 2年度	1 年間			
実施方法	直営				
会計区分		事業区分		性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市児童生徒生活支援給付金支給事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	新型コロナウイルス感染症の影響による子育てに対する負担の増加、収入の減少等により大きな困難が心身等に生じている低所得の世帯に対して
目的	生活資金を援助します。
手段	給付金を支給します。
事務内容	給付金支給

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		0	5,310	0
事業費		0	5,310	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	5,310	0
人件費計		0	0	0
	正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		給付金を支給	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

24 頁
令和 3年 8月18日
14時46分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 03179 生徒生活支援給付金給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国の補助金の対象でない世帯に実施しました。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	困窮世帯への給付金として、必要性があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	適正な給付金支給を行うことができました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	必要な給付が適正に実施できたと考えます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	ひとり親世帯臨時特別給付金を支給していない就学援助世帯に対し効果的な支援ができました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 36 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留 雄一
所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 平河 太郎
事務事業 02459 少人数学級推進事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	009	少人数学級推進事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学校低学年及び中学年の児童が
目的	3 5 人以下の学級できめこまやかな指導を受けられるようになります。
手段	少人数学級対応教員に、臨時常勤講師を市独自に任用します。 中学校 1 年生の対応学級においては、教科指導を担う非常勤講師を任用します。
事務内容	少人数対応講師任用、給与等支給事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	54,575	93,633	139,732
事業費	53,945	91,113	139,072
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	53,945	91,113	139,072
人件費計	630	2,520	660
正規（人）	0.10	0.40	0.10
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	小学校 1・2 年 3 0 人 程度学級 小学校 3・4 年 3 5 人 中学校 1 年 3 5 人	小学校 1・2 年 3 0 人 程度学級 小学校 3・4 年 3 5 人 中学校 1 年 3 5 人	小学校 1・2 年 3 0 人 程度学級 小学校 3・4 年 3 5 人 中学校 1 年 3 5 人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 36 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02459 少人数学級推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
小学校 3・4 年生の 1 学級上限児童数	人	35.00 35.00	35.00 35.00	35.00 0.00
小学校 1・2 年生の 1 学級上限児童数	人	30.00 33.00	30.00 32.00	30.00 0.00
中学校 1 年生の 1 学級上限生徒数	人	35.00 35.00	35.00 35.00	35.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	市独自で拡大し、よりきめ細やかな指導をしています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	保護者を含め、教員に対して、細やかな指導が求められています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	常勤、非常勤講師が不足しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	子ども一人一人に対して、丁寧な指導ができています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市町よりも先進的に実施しています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	きめ細やかな指導による基礎・基本の定着と個性重視の指導の充実を期すために、小学校低学年及び中学年に少人数学級の設置は必要です。また、小学校 3 年生及び中学校 1 年生においては、愛知県教育委員会が実施する 3 5 人の少人数学級が円滑に実施できるようにサポートが必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 36 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留 雄一
所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 橋口 淳
事務事業 02460 英語指導助手活用事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	008	英語指導助手活用事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学 3 ～ 6 年生及び中学生が
目的	外国人の外国語指導助手が話す英語の学習を受けられるようになります。
手段	安城市における英語教育の推進を図るため、外国人の外国語指導助手を安城市内各小中学校へ派遣しています。
事務内容	プロポーザルによる業者選定事務、契約事務、イングリッシュキャンプの計画

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	67,553	87,300	88,300
事業費	64,403	84,150	85,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	64,403	84,150	85,000
人件費計	3,150	3,150	3,300
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	外国語指導助手配置 イングリッシュセミナー開催	外国語指導助手配置	外国語指導助手配置
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 36 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02460 英語指導助手活用事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
外国語指導助手による授業を行った学校数	校	29.00 29.00	29.00 29.00	29.00 0.00
全学年（小3～6年、中1～3年）実施校数	校	29.00 29.00	29.00 29.00	29.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	29校すべてを網羅するには、市の補充が必要不可欠です。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	新学習指導要領の実施に伴い、保護者の期待が十分にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	市内小中学校にALTを配置できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	今後も市内全小中学校にALTを配置したいと考えています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	市内全小中学校にALTを配置できており、適正と考えます。	

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	新学習指導要領では、児童生徒が自分で考えて話す力がより求められ、英語でコミュニケーションをとることに重点が置かれています。そのため、教員がALTと協力しながら授業を進めていくことは重要です。より多くの時間にALTが参加できるようにしていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 3年 8月19日
15時34分37秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02462 教職員指導力向上事業

所属長名 稲留雄一
担当者 平河 太郎
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	007	教職員指導力向上事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考		平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・教職員指導力向上研修事業 ・教育研究会支援事業			

【事業分析】

対象	安城市の教職員が
目的	指導技術・指導方法等教職員としての資質が向上するようになります。
手段	安城市教育研究会に、研究及び諸事業を委託します。 また、自校での研究事業や教育委員会の研究委嘱校の研究発表に参加、研鑽に務めます。
事務内容	研究委嘱、現職教育委託、教育研究会委託、教育講演会

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		21,355	22,547	25,766
事業費		18,205	19,397	22,466
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,205	19,397	22,466
人件費計		3,150	3,150	3,300
	正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 37 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02462 教職員指導力向上事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
研究委嘱校・自主発表校の発表会への参加率	%	85.00 85.00	85.00 0.00	15.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	安城市の教員を対象に市教委が中心となって実施します。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市民ニーズを受けて、教員の資質向上に努めます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	意欲的に研修に参加し、自己研鑽に努めています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	様々な視点で研修を行い、幅広い指導に生かされています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	毎年行うことで、教員の資質が向上している。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で発表会等は実施していませんが、その分校内研修を充実させました。授業力、指導力を高めて教員の質を向上させることは欠かせません。各種研修への参加、教職員による教育研究及び指導力の向上を目的とした教育研究会への支援は今後も必要であると考えます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 3年 8月19日
15時34分37秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一
所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 橋口 淳
事務事業 02464 外国語通訳活用事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	005	外国語通訳活用事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	日本語指導を必要とする児童生徒が
目的	日本の学校で学ぶ意欲をもち、基本的な日本語を習得できるようになります。
手段	日本語が十分でない児童生徒のいる学校にポルトガル語、タガログ語、中国語通訳を派遣し、授業内容を理解できるように傍らに付き添って通訳をするなど、きめ細やかな支援を行います。 また、日本語が理解できない保護者に対し、学校から配布される連絡プリント類の翻訳を行うなど、学校生活を円滑にするための支援を行います。
事務内容	外国語通訳の雇用、賃金支給、休暇等勤務管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	29,716	38,536	42,650
事業費	27,826	36,646	40,670
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	3,750
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	27,826	36,646	36,920
人件費計	1,890	1,890	1,980
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	ポルトガル語通訳 5 人 タガログ語通訳 4 人 中国語通訳 2 人	ポルトガル語通訳 5 人 タガログ語通訳 4 人 中国語通訳 2 人	ポルトガル語通訳 5 人 タガログ語通訳 4 人 中国語通訳 2 人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 37 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02464 外国語通訳活用事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
通訳の訪問回数	人	2,800.00 2,659.00	2,800.00 2,458.00	2,800.00 0.00
通訳配置率（配置学校数 ÷ 必要学校数）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	市内全小中学校に配置するため、市独自で行っています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	外国籍の保護者、児童生徒の増加で必要性を感じています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	学校、保護者のニーズに応じて実施しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	該当保護者に安心感を与えるなど、成果があります。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	外国籍の人数に応じた配置は、適切と考えます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	外国籍の児童生徒、保護者の増加に伴い、通訳を配置しており、きめ細かな意思疎通や指導ができています。しかし、各校で翻訳する文書量の増加、個別懇談会や家庭訪問などの対応など、通訳への要望も年々増加しています。また、他言語の児童生徒も増加しているので、予算増による通訳配置人数の増加が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 37 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一
所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 橋口 淳
事務事業 02465 総合的な学習推進事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	004	総合的な学習推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・総合的な学習推進事業 ・郷土読本活用事業 ・実習田活用事業 ・進路指導事業				

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	総合的な学習の時間に実習体験をしたり、学びを深めたりできるようになります。
手段	それぞれの用途に応じ学校諸活動運営委員会に委託し、計画的に活用しています。
事務内容	ゲストティーチャーの講演、郷土読本「あんじょう」・「安城」の改訂、実習田の体験、職場体験

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		17,094	13,104	18,344
事業費		14,259	10,269	15,374
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	254	263	290
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,005	10,006	15,084
人件費計		2,835	2,835	2,970
	正規（人）	0.45	0.45	0.45
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02465 総合的な学習推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
進路決定率（決定者数 / 卒業者数）	%	99.90 98.57	99.90 98.71	99.90 0.00
社会人活用実施人数	人	4,700.00 5,330.00	5,400.00 2,415.00	2,500.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	学校でしかできない取組です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	学校でしかできない取組です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	各校で決められた予算内で社会人を活用しました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	新たな視点を学び、学びを深めるのに役立っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	学びを深める手立てとして適切であると考えています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	地域の特色を生かし、地域素材をテーマとした総合的な学習のための教材費、社会人の活用を通じ、学校教育への活性化を図ることができ、児童生徒が社会の一員であることを理解し、将来の職業観をもつことができるため、必要な事業です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3年 8月19日
15時34分37秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一
所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 橋口 淳
事務事業 02466 ふれあいネット推進事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	003	ふれあいネット推進事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	学校や家庭、地域で安心して生活し、心の問題を解決できるようになります。
手段	学校と家庭、地域をつなげ、いじめや不登校などの問題に対する教師、保護者、一般市民の意識の高揚を図るため、広報啓発活動や子ども理解のあり方や対応に関する情報提供を行います。
事務内容	ふれあい講演会の実施企画事務、講師委託、各学校委託、ふれあいネット委員会事務局事務、いじめ対策連絡協議会事務局事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,703	1,755	2,263
事業費		1,325	1,377	1,867
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,325	1,377	1,867
人件費計		378	378	396
	正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	ふれあいネット事業委託 安城市ふれあい会議 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会 いじめ対策委員会	ふれあいネット事業委託 安城市ふれあい会議 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会 いじめ対策委員会	ふれあいネット事業委託 安城市ふれあい会議 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会 いじめ対策委員会

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 37 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02466 ふれあいネット推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
全小中学校のふれあい活動事業への参加人数合計	人	48,000.00 51,545.00	52,000.00 26,526.00	27,000.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		市独自で子どもたちの心を育てる活動をしています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		保護者を中心に関心は高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		安城市ふれあい会議が順調に推移しています(R2はオンライン)		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		子ども理解の在り方について浸透しつつあります。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		取り組みは充実しており、適正と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で行うことができなかった事業があるため、参加人数が減少しています。学校と家庭、地域をつなぎ、いじめや不登校、SNS などの問題に対する教師、保護者、一般市民の意識の高揚を図るため、広報啓発活動や子ども理解のあり方、対応に関する情報提供を継続することが大切であると考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 3年 8月19日
15時34分37秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02467 教職員人事事務

所属長名 稲留雄一
担当者 平河 太郎
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	001	1 8 学校教育その他			
事務事業	005	教職員人事事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	人事資料作成管理、教職員休業手続、講師任用

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,520	2,520	2,640
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	2,520	2,520	2,640
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	教職員人事事務	教職員人事事務	教職員人事事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02467 教職員人事事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自で人事を行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適切な教員配置を行っています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	各校の要望に基づき毎年改善に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	小中間の人事交流を行い、適正な人事を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	毎年、一定数の職員の入れ替えを行うことは、学校経営の活性化につながります。また、小中間の人事交流は、学校運営上、幅広い視野に立って指導できるため、有意義であると考えています。さらに、十分な人員体制で学校運営を進められるよう、講師の補充をしていくことも重要であると考えています。今後もこのような視点で人事事務を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一

所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 石川広美、石原 紳

事務事業 02468 学校図書館教育推進事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	006	学校図書館教育推進事業			
事業期間	平成25年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	学校図書館法第 6 条				
備考					

【事業分析】

対象	学校図書館を利用する児童生徒が
目的	読書に親しみ、学校図書館を利用する学習が活発になります。
手段	学校図書館の環境整備を行うとともに、学校司書を配置し学校図書館の利用促進を図ります。
事務内容	学校司書賃金支払事務、勤務管理、学校司書・司書教諭連絡調整

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	26,483	29,123	31,422
事業費	21,758	24,398	26,472
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	21,758	24,398	26,472
人件費計	4,725	4,725	4,950
正規（人）	0.75	0.75	0.75
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	学校司書 2 7 名	学校司書 2 9 名	学校司書 2 9 名
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02468 学校図書館教育推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学校図書館利用状況	千冊	310.00 301.88	310.00 206.88	310.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	各学校で貸出、返却を行っています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	各学校のニーズに対応しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	4・5 月の臨時休業に伴い、目標を下回る進捗状況となりました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	学校司書・図書ボランティアの努力で環境改善を常に行っています	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	設備面からも適正と考えています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	学校図書館は、本に親しみ、読書を通じて想像力を培い、学習に対する興味関心を呼び起こし、豊かな心を育む大切な場となっています。また、学校司書は、学習活動や情報収集の活用をサポートすることに加え、心の居場所として子どもたちの心をサポートし、チーム学校の一員として学校運営を支えています。学校司書の取り組み内容をさらに充実させるため勤務時間の拡大及び事業の拡大が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和 3年 8月19日
15時34分37秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一
所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 野村勝美
事務事業 02469 スクールアシスタント事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	002	スクールアシスタント事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	各小中学校が
目的	学校の実情に合わせた補助員の配置により、特色のある学校経営ができるようになります。
手段	各学校が必要とする補助員を選択することで、各学校が創意工夫を生かした教育活動や教育環境づくりを進めることができるようにします。
事務内容	アシスタントの任用事務、シルバー人材センターとの派遣契約

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	75,757	105,542	143,738
事業費	72,607	102,392	140,438
国庫支出金	1,902	1,289	2,800
県支出金	0	0	66,945
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	70,705	101,103	70,693
人件費計	3,150	3,150	3,300
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為の必要な児童生徒のため看護師配置	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為の必要な児童生徒のため看護師配置	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為の必要な児童生徒のため看護師配置

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 34 分 37 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02469 スクールアシスタント事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
スクールアシスタント （学校校務）実施率	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
スクールアシスタント （児童生徒支援）実施 校数	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
スクールアシスタント （学校安全）実施率	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	国県は看護師配置補助のみで、その他は市独自で実施します。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	支援を要する子への補助は、年々高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標は達成していますが、まだ不足しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	学習面や行動面の補助を適切に行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	人数は不足していますが、配置自体は適しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	特別な支援を要する児童生徒の増加、医療的ケアの必要な児童生徒が増加しています。特に、インクルーシブ教育の推進に伴い、介助が必要な児童生徒が増加しています。そのため、スクールアシスタントや看護師等、今後も増員が必要と考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02471 教育センター研修・研究事業

所属長名 稲留雄一
担当者 奥川正規
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	005	教育センター研修・研究事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	教育公務員特例法 2 1 条、2 2 条				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・教職員研修事業 ・教育に関する調査研究事業				

【事業分析】

対象	小中学校の教職員が
目的	職責に応じて学習指導要領の内容や様々な支援を要する児童生徒についての理解を深め、よりよい授業実践や指導・支援のあり方を学びます。
手段	経験及び職能に応じた研修を行います。 研究活動を指定する研究や、教員を大学に派遣し個人研究を行う派遣研究など研究活動への支援を行います。
事務内容	大学等の研究機関との連絡・講師の選定、研修・講座の企画運営、研究班への指導、かがくのひろばの開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,925	1,344	4,170
事業費		3,925	1,344	4,170
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,925	1,344	4,170
人件費計		0	0	0
	正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月18日
14時49分47秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02471 教育センター研修・研究事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
講座受講率	%	95.00	95.00	95.00
		95.00	95.00	0.00
研究論文応募数	点	100.00	90.00	90.00
		88.00	90.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	本市の実態に即した内容の研修を実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	研修内容が各校に水平展開され、活用されています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	研修内容を生かした取組が各校で行われています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	実態やニーズに合わせた事業方法で実施されています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	教員の働き方改革を踏まえた事業の見直しが必要です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市では、2017年 6 月の第 1 回総合教育会議において「教員の多忙化解消」がテーマの一つに取り上げられています。これからの新しい教育の方向性を目指しつつ、教職員がゆとりをもって学校教育に専念できるよう、引き続き本事業におきましても精選を行っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 49 分 47 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一
所属 0005702030 学校教育課研究係 担当者 奥川正規
事務事業 02472 教育センター運営事業 電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	001	教育センター運営事業			
事業期間	平成 6 年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市視聴覚センター設置条例・教育センター設置条例、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・教育センター運営事業 ・視聴覚センター運営事業 ・教科書センター事業 ・講演会事業				

【事業分析】

対象	教育センターの利用者が
目的	目的にあった利用を円滑に行うことができますようにします。
手段	企画運営委員会の開催、利用受付及び講演会の開催。
事務内容	企画運営委員会の開催、利用受付、図書資料及び映像教材の選定、購入、貸出、講演会開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,062	4,234	5,699
事業費		4,062	4,234	5,699
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,062	4,234	5,699
人件費計		0	0	0
	正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	視聴覚教材貸出 教科書展示会 開所講演会	教科書特別展示会 教育センター講演会	教科書特別展示会 教育センター講演会
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3 年 8 月 18 日
14 時 49 分 47 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02472 教育センター運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
講演会受講者数	人	200.00 250.00	200.00 0.00	200.00 0.00
施設利用者数	人	18,000.00 18,080.00	18,000.00 8,407.00	18,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	教職員の意識向上を図っています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	2
理由	学校力を高め、児童生徒や地域に還元しています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	コロナの影響で講演会を開催することができませんでした。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	今日的な課題や本市の課題に向けた事業を実施しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	3
理由	会議の許容量に対して駐車場が少ないです。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	これからの時代に即した教育の充実と振興を図るためには、教育センター事業の質的転換を図っていかねばなりません。そこで、本市が重点的に取り組んでいるいのちの教育、学び合いのある授業づくり、一人一人に応じたきめ細やかな支援の実現に向けて、ＩＣＴ機器の普及や教育センター図書教材の充実、関係諸機関との連携を図りながら、より一層教育センター事業の推進を図っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 3年 8月18日
14時49分47秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一
所属 0005702030 学校教育課研究係 担当者 石川広美
事務事業 02473 教育相談事業 電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	006	教育相談事業			
事業期間	平成10年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	ひとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	教育的な問題で困っている市民（教職員）が
目的	困り感や悩みの軽減につながります。
手段	児童生徒の心の相談、保護者の教育相談などの相談業務。 就学相談及び家庭訪問、園訪問等による適正な就学への支援。 不登校児童生徒への集団適応指導及び復学への支援。
事務内容	来所相談、電話相談、知能検査、適応指導教室の運営

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		14,196	18,054	17,153
事業費	事業費	14,196	18,054	17,153
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,196	18,054	17,153
	人件費計	0	0	0
	正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3年 8月18日
14時49分47秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02473 教育相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
ふれあい相談稼働率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	市内小中学校の子どもや保護者、教職員を対象にしています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	相談者数が増加しています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	相談員の人数に合わせた調整を行っています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	あんステップ等と連携した教育相談・支援体制が必要です。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		2
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	相談者の増加に対応できる相談時間拡大が必要です。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	子ども発達支援センターを始めとする関係諸機関との連携を一層図っていく必要があります。特に、就学に関わる教育相談は、幼・保育園、小中学校、各所支援団体との連携が不可欠です。 また、適応指導教室の運営では、市内すべての不登校児童生徒が通室しやすい環境整備が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 3年 8月18日
14時49分47秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 稲留雄一
所属 0005702030 学校教育課研究係 担当者 壺井拓哉
事務事業 02474 中小体連事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	005	中小体連事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	体力を増強するとともに、コミュニケーションスキルの獲得や社会的マナーを通じて生涯体育への基礎基本を培います。
手段	中小体連安城支部へ事業を委託し、児童生徒に広くスポーツ大会の実践の場を与え、児童生徒の体力向上及び競技力向上を図るとともに、社会的マナーの向上や精神力の養成に努めます。
事務内容	委託契約事務、事務局事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,270	2,412	3,470
事業費	3,270	2,412	3,470
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,270	2,412	3,470
人件費計	0	0	0
正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	主催大会年 3 回 主管大会年 2 回	主催大会年 3 回 主管大会年 2 回	主催大会年 3 回 主管大会年 2 回
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 49 分 47 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02474 中小体連事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
外部審判員を招聘した数	人	110.00 114.00	114.00 114.00	114.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	全国大会に続く大会も含まれる事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市内小中学校を対象とする事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	本事業の大会には保護者の参観があります。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	大会の運営について、関係団体と調整が必要です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	日程や開催場所の変更が難しいです。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	学校教育における課外指導のねらいを踏まえ、児童生徒の心身の成長発達に即した指導の下、生涯体育の一環として本事業が継続発展することが望ましいと考えます。そのためには、地域・社会体育関係者等とも一層連携し、生涯を通じて、児童生徒が運動に親しみ、体力の向上や健康の保持増進を図っていくための本事業の果たす役割を考えていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。